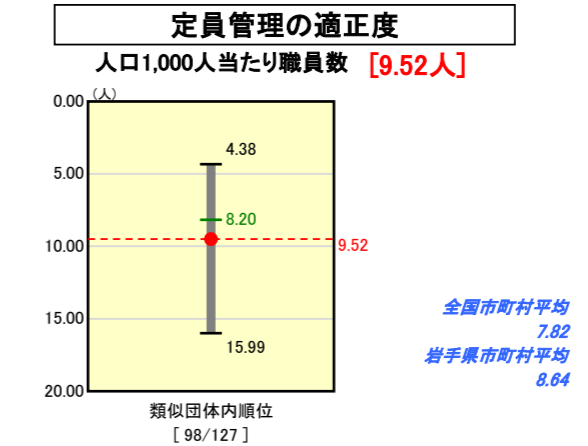
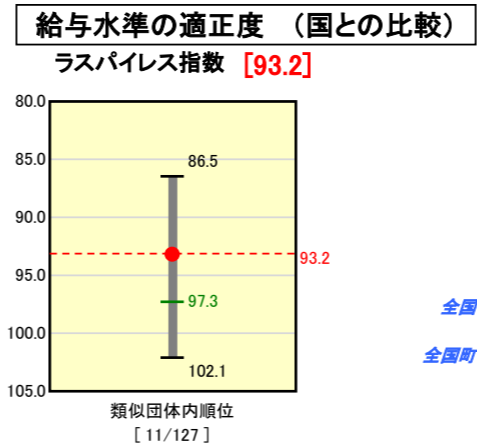
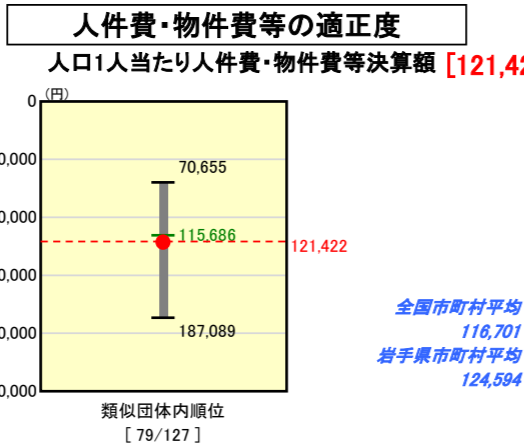
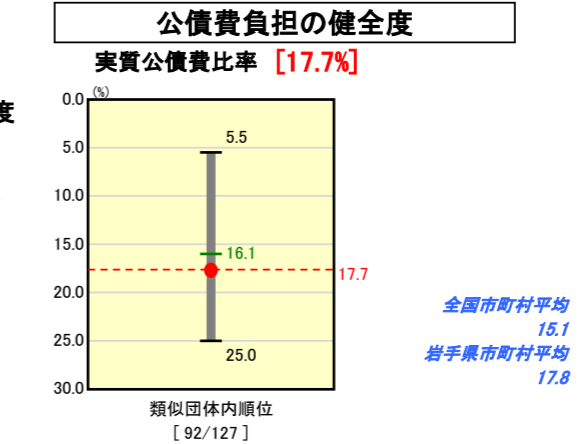
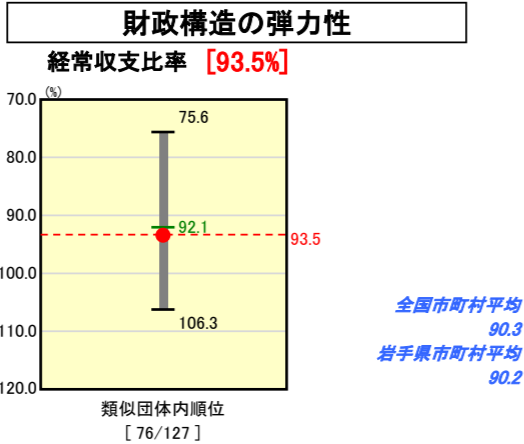
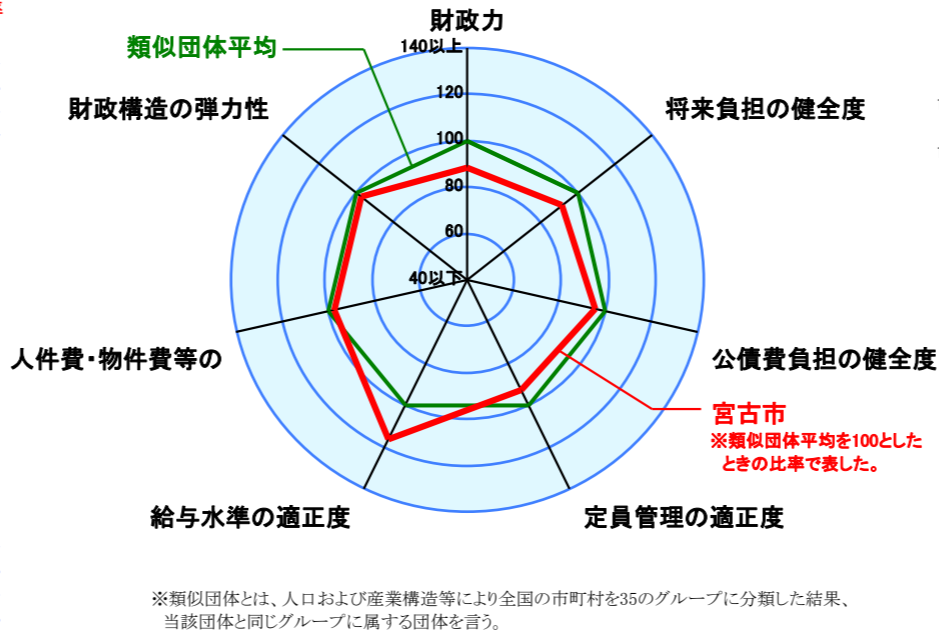
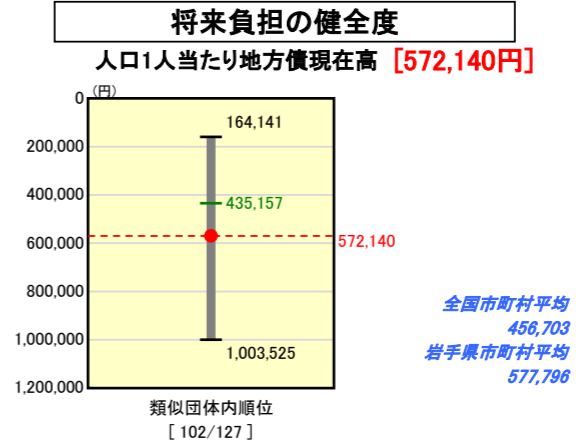
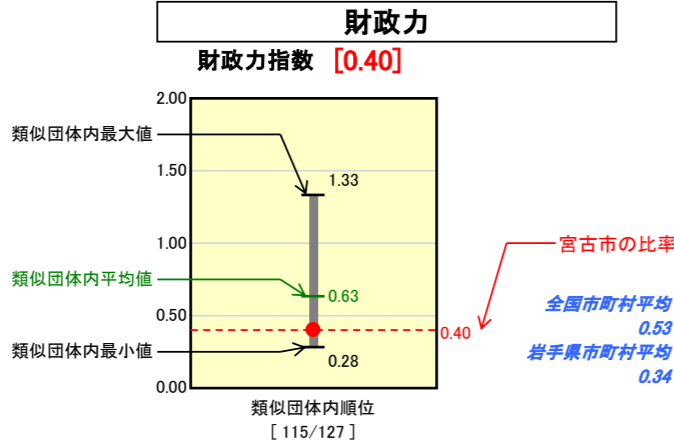


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岩手県 宮古市

人口	59,687 人(H19.3.31現在)
面積	696.82 km ²
歳入総額	25,338,840 千円
歳出総額	25,005,589 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 市内に産業が乏しく、財政基盤が弱いことから、類似団体平均を下回っている。平成17年の市町村合併による新市発足に伴い策定した宮古市総合計画を着実に実施し、活力あるまちづくりを展開しつつ、職員数については、合併15年経過後の職員数を518人と想定(235人の削減)し、この実現のため退職職員の4割相当の採用とするなどにより、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

経常収支比率: 生活保護費の増加に代表される扶助費の増加圧力が強い(対15年度比2.6%上昇)が、前述した内容による職員数の削減を図るなどにより、義務的経費の削減に努める。

ラスパイレズ指数: ラスパイレズ指数は全国市町村平均を下回り、県内の市の中で下位の水準にあるが、より一層の給与の適正化を図るため、年功的な給与上昇を抑制し、職務や職責に応じた給与構造へ転換するべく、給与関連条例を改正し平成18年度より適用しているところである。

人口1人当たり地方債現在高: 市町村合併に伴う新市建設計画により、学校給食センターの整備などに係る合併特例債の発行(総額130億円程度)が予定されているが、今後の財政運営に支障をきたさないよう、事業を厳選することにより、起債発行の抑制に努める。

人口1,000人当たり職員数: ごみ収集業務の民間委託、施設の統合などの事務事業・組織の見直しを行なうと併し、NPO法人等との協働を推進していく中で、合併15年経過後の職員数518人(235人の減)に向け、退職職員の4割相当の採用とするなどにより、職員数の削減を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 物件費については、市町村合併に伴う情報システムの統合経費などが減じ、対前年度比13.7%の減となった。引き続き臨時職員配置、旅費の抑制に努め、委託料や賃借料も削減対象とする。人件費については、対前年度比6.0%減となっている。前述した内容により職員数の削減を図り、その抑制に努